



内田 勇 議員

再生可能エネルギーの 更なる推進を

町長 新たな発電所の整備を検討している



問 奥出雲町は、電力の小売自由化をふまえ、地域資源を活用した自治体の新電力会社が設立された。固定価格買い取り制度は平成23年8月に成立した再生可能エネルギー特別措置法に基づき24年7月から導入され、太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスの5分野を対象に義務づけている。

答 数年前の再生可能エネルギーの実態調査と、アンケート調査の結果は、

千田農林土木課長 平成21年度の奥出雲町地域新エネルギービジョンを策定の際に、新エネルギーについての意識調査を実施した。

調査は町内抽出1千200世帯、事業者50事業所に

対し実施し、森林資源、太陽光への関心が非常に高かった。

問 原発に依存しない社会を目指すためにも、地域特有の資源を活用した再生可能エネルギーの拡大は新たな雇用をつくり、地域経済の活性化につながる。エネルギーの地産地消だ。小水力発電の可能な場所は、

答 小水力発電は、水量と落差で発電能力が決まる。現在3カ所の発電所を運転・整備しているが、新たに仁多発電所付近の大馬木川から取水する発電所が整備できないか検討している。



阿井地区川東で建設中の小水力発電所

問 来年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業が始まる。高齢になっても住みなれた地域で必要な支援を受けることができる地域包括ケアシステムの取り組み状況は、

答 江自健康福祉課長 地域において開催される交流サロンなど地域や人のつながりになる事業を展開している。

奥出雲町地域包括支援センター運営協議会で、在宅医療・介護のあり方など協議を重ねている。

また、生活支援コーディネーターを配置しており、生活支援の担い手の確保やサービスの開発を行う予定だ。

問 在宅介護を受けている高齢者の中で低栄養状態の人の割合は13%、そのおそれのある人は52%で、合計6割以上の人が低栄養状態にあるといわれている。

高齢者は、入れ歯が合わなかったり、自分の病気や身体機能の低下により、買物や調理が困難に

なってくる。そのためエネルギーとたんばく質が欠乏する低栄養状態になり、筋力量の低下、気力の減退など、寝たきり状態になる危険が高まるといわれるが対策は、

答 全国的に高齢者の低栄養化が増加している。一般的には偏った食生活が原因といわれており、バランスのよい食事を各地区の保健推進員と協力しながら推進したい。

問 今はノリフト、介護する人が持ち上げない介護が進んでいる。リフトを活用することで、介護される人の介護状態が改善している。

介護現場で働く人が悩まされている腰痛予防対策に、介護予防リフト、介護口ポット導入を、

答 介護リフトや介護口ポット導入は、介護職員の身体的負担を軽減するとともに、業務の効率化などの効果が期待できるが高額でありまた普及には時間がかかる。